

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

名古屋食肉市場株式会社

（事務所所在地：港区船見町 1番地の39）

経済局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組みは十分に行われているか
- 3 債務超過解消に向けた取組みは適切に行われているか
- 4 市の補助金は補助目的に沿って適正に執行されているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 3年 8月 5日から令和 4年 3月25日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日までに執行された名古屋食肉市場株式会社（以下「名食」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、名食に対する財政援助団体等監査に併せて、経済局所管の事務のうち、名食に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

第5 団体の概要

経済局所管の出資団体である名食は、旧名古屋市中央卸売市場高畑市場の開設に伴い昭和33年 8月に設立され、平成19年 2月の名古屋市中央卸売市場南部市場（以下「南部市場」という。）開設に伴い現所在地に移転している。

その設立目的は、南部市場において卸売の業務を行い、生鮮食料品等の取引の

適正化と流通の円滑化に寄与するところにある。

名食の資本金は 4億 8,000万円であり、そのうち本市の出資額は 2億 3,600万円である。

主な事業内容は、①家畜の荷受及び販売、②枝肉及び部分肉・輸入肉の受託又は買付け並びに販売などである。

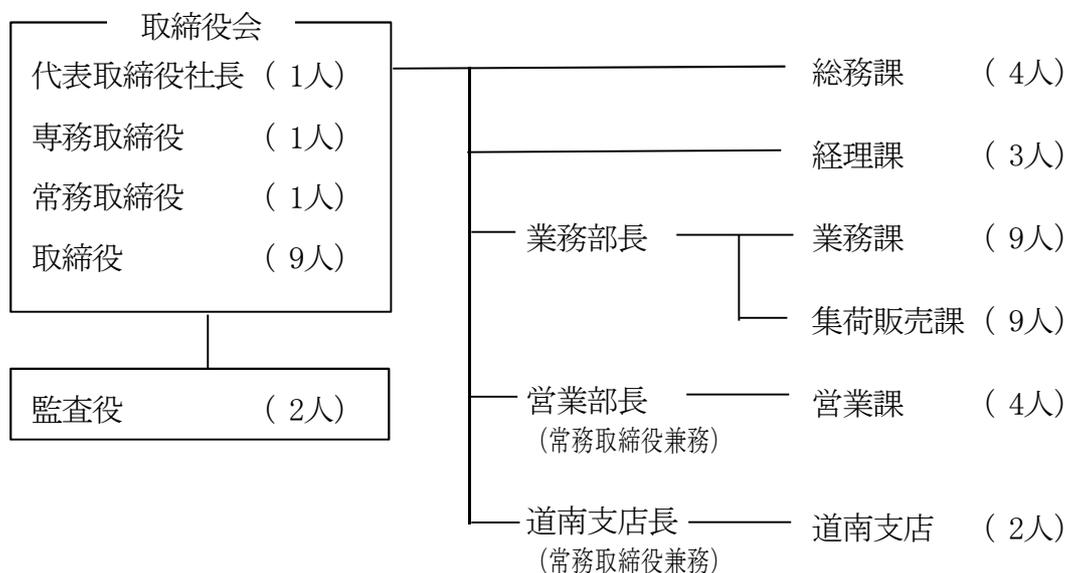
これらの事業を運営するため、取締役会及び監査役が置かれており、従業員数は32人（常務取締役が兼務する営業部長、道南支店長を除く。嘱託員等 6人を含む。）となっている。機構及び従業員配置状況は、次図のとおりである。

また、令和 2年度において、本市は名食に対して、卸売業者特別集荷促進事業等に対する補助金として 2億 5,966万円を交付している。

(注) 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図

(令和 3年 3月31日現在)



1 事業状況

名食の各取扱品目の取扱高の推移は、表 1のとおりである。

表 1 取扱高の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和 2年度
南 部 市 場		千円	千円	千円
	牛 枝 肉	8,625,350	7,390,713	6,788,073
		(9,055頭)	(7,956頭)	(7,680頭)
	豚 枝 肉	7,538,005	6,090,307	6,848,877
		(217,295頭)	(172,137頭)	(177,348頭)
	国産牛部分肉	3,423,411	3,408,550	3,055,523
	国産豚部分肉	85,465	102,751	119,425
	輸入牛部分肉	1,247,326	1,140,399	1,211,253
	輸入豚部分肉	180,660	194,074	188,884
	副 産 物	562,106	477,444	244,163
	そ の 他	398,504	335,962	293,409
小計	22,060,829	19,140,204	18,749,610	
道 南 市 場	牛 枝 肉	3,448,437	3,503,066	3,177,960
		(7,126頭)	(7,376頭)	(7,141頭)
	副 産 物	126,491	128,843	84,358
	小計	3,574,928	3,631,910	3,262,319
計		25,635,758	22,772,114	22,011,930

2 決算状況

令和元年度及び令和 2年度の比較損益計算書及び比較貸借対照表は、表 2及び表 3のとおりである。

表 2 比較損益計算書

令和元年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日
 令和 2年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

科 目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
売上高	5,692,028	6,243,410	△551,381	91.2
売上高	5,100,119	5,643,967	△543,848	90.4
受託販売手数料	591,909	599,442	△7,533	98.7
売上原価	4,998,701	5,543,965	△545,263	90.2
期首商品棚卸高	15,207	13,773	1,434	110.4
当期商品仕入高	5,009,811	5,545,399	△535,588	90.3
期末商品棚卸高	26,317	15,207	11,110	173.1
売上総利益	693,327	699,444	△6,117	99.1
販売費及び一般管理費	551,066	580,441	△29,374	94.9
営業利益	142,260	119,003	23,256	119.5
営業外収益	444,276	476,706	△32,430	93.2
受取利息及び配当金	2,010	20,015	△18,004	10.0
雑収入	10,466	7,648	2,818	136.8
補助収入	259,660	280,078	△20,418	92.7
家賃収入	28,800	28,800	—	100
と畜場使用料収入	143,338	140,164	3,174	102.3
営業外費用	433,398	452,452	△19,054	95.8
支払利息	33,299	40,911	△7,612	81.4
補助収入対象集荷対策費	231,684	235,789	△4,105	98.3
と畜場使用料	143,338	140,142	3,195	102.3
営業外減価償却費	17,923	15,659	2,263	114.5
営業外公租公課	2,448	6,014	△3,566	40.7
その他営業外費用	4,705	13,935	△9,230	33.8
経常利益	153,138	143,257	9,881	106.9
特別利益	13,619	12,771	848	106.6
貸倒引当金戻入	13,619	12,771	848	106.6
特別損失	51	—	51	皆増
固定資産除却損	51	—	51	皆増
税引前当期純利益	166,705	156,028	10,677	106.8
法人税等	52,460	48,310	4,150	108.6
当期純利益	114,245	107,718	6,527	106.1

表 3 比較貸借対照表

令和元年度 令和 2年 3月31日現在
 令和 2年度 令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部				
科 目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
流動資産	2,851,852	2,775,997	75,854	102.7
現金	3,114	756	2,357	411.7
預金	1,242,746	1,155,958	86,788	107.5
売掛金	836,952	805,532	31,419	103.9
商品	26,317	15,207	11,110	173.1
貯蔵品	738	1,244	△505	59.4
前払費用	1,418	2,284	△866	62.1
未収収益	807	1,040	△233	77.6
短期貸付金	750,000	800,000	△50,000	93.8
未収金	3,000	3,071	△71	97.7
仮払金	—	276	△276	皆減
未収消費税	—	4,242	△4,242	皆減
貸倒引当金	△13,244	△13,619	375	97.2
固定資産	198,741	201,780	△3,038	98.5
(有形固定資産)	(165,584)	(168,231)	(△2,647)	(98.4)
建物	98,877	109,186	△10,309	90.6
構築物	15,701	17,826	△2,124	88.1
機械及び装置	18,787	24,159	△5,371	77.8
車両運搬具	0	0	—	100
工具器具備品	432	864	△432	50.0
土地	16,195	16,195	—	100
建設仮勘定	15,590	—	15,590	皆増
(無形固定資産)	(1,076)	(1,468)	(△391)	(73.3)
電話加入権	421	421	—	100
ソフトウェア	654	1,046	△391	62.6
(投資その他の資産)	(32,080)	(32,080)	(—)	(100)
子会社株式	27,000	27,000	—	100
出資金	30	30	—	100
開設者保証金	5,000	5,000	—	100
差入保証金	50	50	—	100
資産合計	3,050,593	2,977,777	72,815	102.4

負債の部				
科目	令和2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
流動負債	3,516,999	3,572,994	△55,995	98.4
受託販売未払金	167,455	142,328	25,127	117.7
荷主預り金	46,846	43,197	3,649	108.4
買掛金	191,090	168,340	22,749	113.5
短期借入金	2,966,668	3,116,668	△150,000	95.2
未払金	35,375	17,813	17,562	198.6
未払法人税等	34,156	17,360	16,796	196.8
未払消費税等	10,463	—	10,463	皆増
未払費用	50,597	53,053	△2,455	95.4
預り金	2,695	2,496	198	108.0
仮受金	320	327	△7	97.8
賞与引当金	11,330	11,410	△80	99.3
固定負債	361,078	346,513	14,565	104.2
預り保証金	325,951	314,773	11,177	103.6
退職給付引当金	26,261	23,879	2,382	110.0
役員退職慰労引当金	8,866	7,860	1,006	112.8
負債合計	3,878,077	3,919,507	△41,430	98.9
純資産の部				
株主資本	△827,484	△941,730	114,245	87.9
(資本金)	(480,000)	(480,000)	(—)	(100)
(利益剰余金)	(△1,307,484)	(△1,421,730)	(114,245)	(92.0)
利益準備金	3,000	3,000	—	100
(その他利益剰余金)	(△1,310,484)	(△1,424,730)	(114,245)	(92.0)
役員退職積立金	3,500	3,500	—	100
別途積立金	9,600	9,600	—	100
繰越利益剰余金	△1,323,584	△1,437,830	114,245	92.1
純資産合計	△827,484	△941,730	114,245	87.9
負債・純資産合計	3,050,593	2,977,777	72,815	102.4

第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

第7 意見

経営健全化方針に基づく名食への指導・監督について

名食の財務状況を見ると、経営改善計画に基づく経営努力に加え、補助金や民間借入金に対する損失補償等の本市による財政支援もあり、平成19年度以降は毎年度当期純利益を計上し、債務超過額は平成18年度をピークに減少が続いている（表4を参照）。

しかしながら、牛豚の感染症や全国的な飼養頭数の減少等による取扱頭数の減少により、名食が経営改善計画において目標としていた平成31年度の債務超過解消は困難な状況にあることから、平成31年2月に本市が策定した名食に係る経営健全化方針及び令和2年1月に名食が変更した経営改善計画において、債務超過解消の目標年度を令和7年度に変更したところである。

平成30年に東海地方を中心に発生したCSF（豚熱）の影響や他市場との競争の激化等により、取扱頭数が更に減少する（表5を参照）など、名食を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

所管局である経済局においては、経営健全化方針に基づき、経営改善に向けた名食の取組みが着実に実施されるよう進捗状況を継続的に把握し、必要な指導・監督を行われたい。

表4 名食の当期純利益及び債務超過額の推移

区 分	平成 18年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
当期純利益	億円 △2.0	億円 1.0	億円 1.1	億円 1.8	億円 1.0	億円 1.1
債務超過額	△33.7	△13.5	△12.3	△10.4	△9.4	△8.2

(注) 千万円未満の端数を切捨て

表 5 名食の取扱頭数の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
南部 市場	牛枝肉	頭 9,735	頭 9,199	頭 9,055	頭 7,956	頭 7,680
	豚枝肉	206,960	211,703	217,295	172,137	177,348
道南 市場	牛枝肉	7,189	7,187	7,126	7,376	7,141